

令和2年12月10日
独立行政法人福祉医療機構
経営サポートセンター長 佐藤 肇
経営サポートセンター
チーフリサーチアドバイザー 本地 央明
担当 荒牧・林・橘 (電話) 03-3438-9932
(FAX) 03-3438-0371

**2020年度 特別養護老人ホームの人材確保に関する調査について
—第一弾（コロナ禍の人材確保、長期的な人材確保の取組等）—**

独立行政法人福祉医療機構では、標記に関する調査結果およびリサーチレポートを取りまとめました。なお、同レポートの内容及び詳細は、機構ホームページに掲載しています。

〈リサーチレポート〉 <https://www.wam.go.jp/hp/keiei-report-r2/>

1. アンケート調査の概要

- 目的：特別養護老人ホームにおける人材不足等の現状と人材確保の取組等の把握
- 対象：特別養護老人ホーム特養を運営する社会福祉法人 3,678 法人
- 有効回答数：919 法人（有効回答率 25.0%）の 949 施設
- 実施期間：令和2年10月8日～同10月26日
- 実施方法：Web アンケート

2. レポートの概要

- 本レポートでは定期調査項目以外の「新型コロナウイルス感染症の人材確保に与える影響と人材確保の取組について」「長期的な人材確保のための取組等」「人材紹介会社に対する支払手数料」について、早期に情報を提供することを目的としている。
- 新型コロナウイルス感染症の人材確保の影響等では、施設見学の制限が約7割、説明会・就職セミナーの減少が約6割、説明会の形式変更・学校への訪問の減少が約4割と採用活動に影響を与えていた。また、全体の1割余と少ないが「Webなどを利用した面接・面談の実施」「施設見学の代わりに見学希望者に動画を見せ代用」「オンライン合同説明会への参加」を実施した施設があり、コロナ禍での採用活動の模索がみられた。
- 長期的な人材確保のための取組等では、出産・育児休業後の職員、無資格・未経験の職員、若手・中堅職員に対して職員のニーズに沿った支援を行っているほか、ICT等に関しては見守り機器の導入やタブレット/スマートフォンによる介護記録入力負担軽減が約4割、インカムの導入が約1割など職員の負担軽減の観点からの導入がみられた。一方で、職員の負担軽減のための導入推進の期待に対して、導入に関するコストや職員負担等のため躊躇している状況もうかがえた。
- 人材紹介会社に対する支払手数料では、96.1%が高いと回答し、78.5%が不満と回答していた。通常採用と比べた定着率は同じくらいが53.6%、定着率が低いが43.2%と厳しい評価となっていた。

以上